

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅱ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	川西町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	繰入総額	4,001,373	3,846,793	実質収支比率	1.9	2.5			
					首都	×	繰出総額	3,945,860	3,752,808	経常収支比率	86.9	92.1			
					近畿	○	繰入繰出差引	55,513	93,985	(※1)	(94.6)	(104.1)			
					中部	×	空年度に繰越すべき財源	4,803	28,016	標準財政規模	2,628,510	2,613,452			
					過疎	×	実質収支	50,710	65,969	財政力指数	0.49	0.51			
					山振	×	単年度収支	-15,259	3,384	公債費負担比率	23.6	21.3			
人口	22年国調(人)	8,653	産業構造(※5)		低開発	×	繰入金取崩し額	-	-	健全化判断比率	-	-			
	17年国調(人)	9,174			指数量選定	○	実質単年度収支	274,647	105,760	実質公債費比率	16.1	18.9			
	増減率(%)	-5.7			22年国調	17年国調	基準財政収入額	969,764	981,041	将来負担比率	5.5	26.4			
	増減率(%)	0.2			2.4	2.5	基準財政需要額	2,127,497	2,050,955	資金不足比率(※4)					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,750	第1次	87	101	標準税収入額等	1,251,144	1,266,493							
	23.03.31(人)	8,729		1,128	1,314	経常経費充当一般財源等	2,345,069	2,436,374							
	増減率(%)	0.2	第2次	30.8	32.3	繰入一般財源等	3,178,613	3,170,407							
	増減率(%)	0.2		第3次	2,442	2,644	地方債現在高	3,933,094					4,382,469		
面積(km ²)	5.94		68.8	65.0	うち公的資金	3,486,150	3,547,760	債務負担行為額(支出予定額)	25,646	73,946					
人口密度(人/km ²)	1,457				うち技能労務職員	-	-	収益事業収入	-	-					
世帯数(世帯)	3,152				教育公務員	8	20,752	土地開発基金現在高	253,044	340,062					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	421,237	389,507				
	市区町村長	1	7,470	一般職員	85	271,915	3,199	減債基金	624,239	615,447	その他特定目的基金	1,466,917	1,307,581		
	副市区町村長	1	6,750	うち消防職員	-	-	-	繰入金取崩し額	-	-					
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	8	20,752	2,594	繰入一般財源等	3,178,613	3,170,407					
	議会議長	1	3,300	教育公務員	8	20,752	2,594	地方債現在高	3,933,094	4,382,469					
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	3,486,150	3,547,760					
	議会議員	10	2,600	合計	91	288,685	3,172	債務負担行為額(支出予定額)	25,646	73,946					
				ラสบライレス指数(※6)	100.1	(92.5)		収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	253,044	340,062					
								積立金現在高	624,239	615,447					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	川西町・三宅町式下中学校組合	(10)	山辺広域行政事務組合	(11)	国保中央病院組合	(12)	奈良県市町村総合事務組合
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	介護サービス事業特別会計	(13)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(14)	奈良広域水質検査センター組合	(15)	奈良県後期高齢者医療広域連合		
		(16)	川西町土地開発公社												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,172,944	29.3	1,172,944	47.3	普通税	1,172,944	100.0	18,706	議会費	97,989	2.5	-	97,989
地方譲与税	28,556	0.7	28,556	1.2	法定普通税	1,172,944	100.0	18,706	総務費	525,469	13.3	11,974	486,988
利子割交付金	4,854	0.1	4,854	0.2	市町村民税	494,305	42.1	-	民生費	909,594	23.1	39,256	502,995
配当割交付金	3,901	0.1	3,901	0.2	個人均等割	11,243	1.0	-	衛生費	251,605	6.4	36,364	195,986
株式等譲渡所得割交付金	923	0.0	923	0.0	所得割	349,822	29.8	-	労働費	38,476	1.0	-	532
地方消費税交付金	80,525	2.0	80,525	3.2	法人均等割	23,544	2.0	-	農林水産業費	38,549	1.0	5,578	36,716
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	622,919	53.1	18,706	商工費	7,172	0.2	-	6,706
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	622,919	53.1	-	土木費	419,089	10.6	135,999	341,188
自動車取得税交付金	7,390	0.2	7,390	0.3	軽自動車税	15,735	1.3	-	消防費	192,853	4.9	-	190,740
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	39,985	3.4	-	教育費	682,176	17.3	83,441	514,489
地方特例交付金	14,507	0.4	14,507	0.6	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,105	0.1	5,105	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	782,888	19.8	-	748,771
減収補填特例交付金	9,402	0.2	9,402	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,501,252	37.5	1,157,733	46.7	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,157,733	28.9	1,157,733	46.7	法定目的税	-	-	-	歳出合計	3,945,860	100.0	312,612	3,123,100
特別交付税	343,519	8.6	-	-	入湯税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	2,814,852	70.3	2,471,333	99.7	都市計画税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	895	0.0	895	0.0	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	41,033	1.0	875	0.0	法定外目的税	-	-	-					
使用料	47,830	1.2	5,479	0.2	旧法による税	-	-	-					
手数料	16,677	0.4	-	-	合計	1,172,944	100.0	18,706					
国庫支出金	262,782	6.6	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	265,104	6.6	-	-									
財産収入	9,448	0.2	-	-									
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	132,975	3.3	-	-									
繰越金	93,985	2.3	-	-									
諸収入	53,659	1.3	711	0.0									
地方債	262,133	6.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	219,633	5.5	-	-									
歳入合計	4,001,373	100.0	2,479,293	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.8	95.3
現・計	99.1	96.1
市町村民税	98.6	94.5
純固定資産税		

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	539,569	44,376
国民健康保険事業会計の状況	223,430	35,984
再差引収支	59,383	1,390
加入世帯数(世帯)	-	2,588
被保険者数(人)	-	81
保険税(料)収入額	59,442	102
国庫支出金	197,314	275
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,971,187	50.0	1,658,457	1,348,949	50.0
人件費	887,591	22.5	830,241	778,702	28.9
うち職員給	577,167	14.6	520,420	-	-
扶助費	300,708	7.6	79,445	79,423	2.9
公債費	782,888	19.8	748,771	490,824	18.2
元利償還金	782,888	19.8	748,771	490,824	18.2
うち元金	711,508	18.0	682,737	425,357	15.8
うち利子	71,380	1.8	66,034	65,467	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,662,061	42.1	1,332,334	996,120	36.9
物件費	431,873	10.9	319,012	293,195	10.9
維持補修費	20,718	0.5	13,182	12,598	0.5
補助費等	484,662	12.3	418,330	394,802	14.6
うち一部事務組合負担金	229,350	5.8	229,350	214,245	7.9
繰出金	480,186	12.2	436,727	295,525	10.9
積立金	244,622	6.2	145,083	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	312,612	7.9	132,309	-	-
うち人件費	10,888	0.3	10,888	-	-
普通建設事業費	312,612	7.9	132,309	-	-
うち補助	36,857	0.9	10,019	-	-
うち単独	275,755	7.0	122,290	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,945,860	100.0	3,123,100	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 奈良県川西町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,002	3,926	76	71	133	3,933	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	25	45	▲21	▲21	3		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,001	3,946	56	51		3,933	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,073	1,028	44	44	60	0	0		
2 介護保険事業特別会計	632	621	11	10	95	0	0		
3 後期高齢者医療事業特別会計	95	95	0	-	31	0	0		
4 介護サービス事業特別会計	115	115	0	-	0	0	0		
5 水道事業会計	208	200	▲12	460	0	537	0		法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	394	394	0	-	223	1,449	1,107		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				514		1,986	1,107		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 川西町・三宅町式下中学校組合	320	289	31	30	0	162	87	
2 山辺広域行政事務組合	2,046	1,954	92	92	75	9	1	
3 国保中央病院組合	3,546	3,456	90	1,469	0	2,849	282	
4 奈良県市町村総合事務組合	4,011	3,981	30	4	1,077			
5 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	520	519	0	0	0			
6 奈良広域水質検査センター組合	105	94	11	11	0			
7 奈良県後期高齢者医療広域連合	911	829	82	82	0			
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,688		3,020	370	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債権保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 川西町土地開発公社	0	6	5		16				
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				5	0	16			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	691,959	602,403	523,836	24.1	将来負担額	4,649,379	4,382,469	3,933,094	180.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	18,119	18,201	18,284	0.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,201,546	1,222,417	1,106,999	50.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	189,663	181,489	172,569	7.9	公営企業債等繰入見込額	323,513	316,583	369,914	17.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	40,826	42,476	42,743	2.0	組合等負担等見込額	668,940	736,839	771,786	35.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,634	1,042	604	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 924,								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

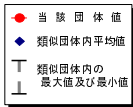
平成23年度

奈良県川西町

人口	8,750人	(H24. 3. 31現在)
面積	5.94	km ²
人口密度	1,471	人/km ²
総収入	4,001,373	千円
総支出	3,945,860	千円
経常収支	55,513	千円
標準財政規模	2,628,510	千円
地方債現在高	3,933,094	千円

実質赤字比率	-%
実質黒字比率	-%
実質公債費比率	16.1%
将来負担比率	5.5%

市町村類型	H19	H20	H21	H22	H23
(年度毎)	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2



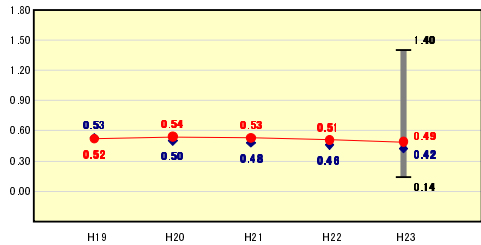
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 23/91 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体平均より0.07ポイント高い0.49で、全国平均よりは0.02ポイント低くなっている。少子高齢化や人口減少による納税義務者の減少等により、町税収入が伸び悩んでいる。

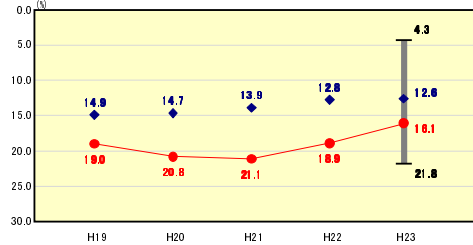


公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 78/91 全国平均 9.9 奈良県平均 13.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、ここ数年、起債償還でピークを迎えていたが、それもほぼ落ち着いてきており、16.1%となった。公的資金補償金免除線上償還や繰上償還の繰上償還に取り組みなど公債費の削減に努めており、一方で、公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃等)の確保にも努める。

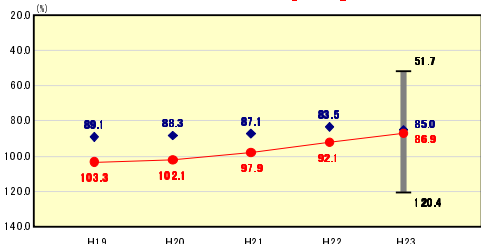


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

類似団体内順位 48/91 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度に比べ5.2ポイント改善し、86.9%となった。ここ数年、数値は下降してきており、全国平均及び奈良県平均は下回ったが、類似団体平均では上回っている。繰上償還の繰上償還等を始めたとした歳出削減を図っており、今後とも、義務的・経常的経費の削減に努め、収入については自主財源の確保に努める。

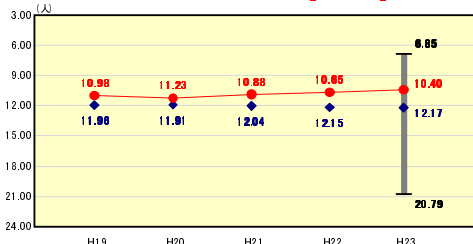


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.40人]

類似団体内順位 27/91 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、10.40人と類似団体平均より1.77人少ないが、民生関係の施設が多く、全国平均、奈良県平均を上回っている。事務事業と職員数の関係を持期的に見直し、民間委託・指定管理者制度等の活用も含め、弾力的な人員配置を行うことにより、定員の適正化に努める。

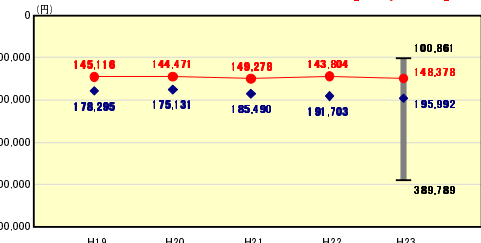


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,378円]

類似団体内順位 15/91 全国平均 119,477 奈良県平均 119,115

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では、人口1人当たり決算額、人口千人当たり職員数は、類似団体平均より、それぞれ9.9ポイント、1.77人低くなっている。
 物件費では、人口1人当たり決算額は、44.6ポイント低くなっている。今後とも引き続き、経費削減に努める。

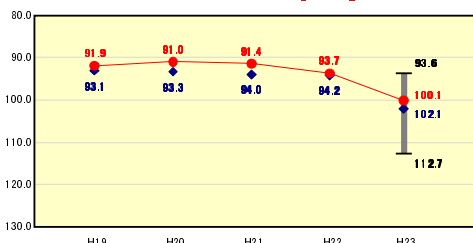


給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [100.1]

類似団体内順位 21/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は、100.1であり、類似団体平均より2.0ポイント、全国町村平均より3.2ポイント低い数値となっている。今後とも人件費の抑制に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

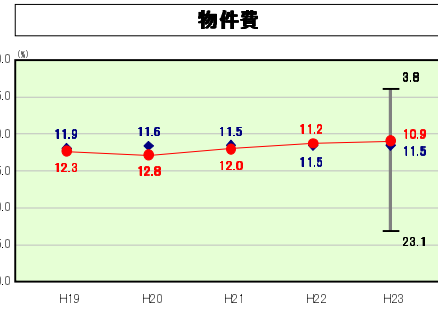
奈良県川西町

経常収支比率の分析

人口	9,750人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	5.84km ²		実赤字比率	-%
歳入	4,001,373千円		実公債費比率	18.1%
歳出	3,945,860千円		実負担比率	5.6%
実収支	55,513千円		市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
標準財政規模	2,628,510千円			
地方債現在高	3,939,084千円			

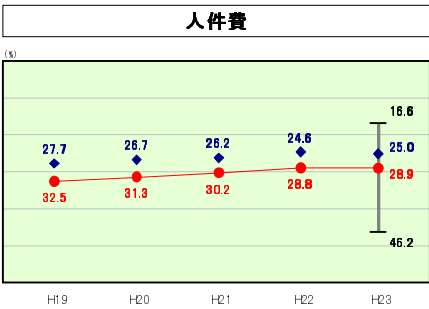
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



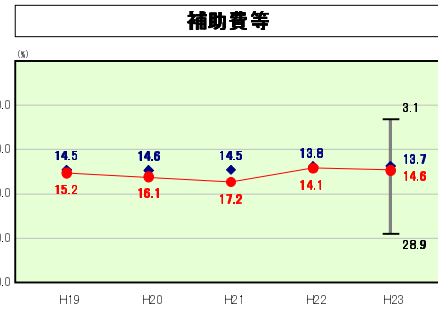
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は10.9%と類似団体平均、全国平均、奈良県平均をそれぞれ0.6、2.2、3.3ポイント下回った。これまで経費削減に努めてきた結果、概ね下降傾向にある。電算システムの他市町村との共同化の取り組みを始めとし、今後も引き続き、経費の削減に努める。



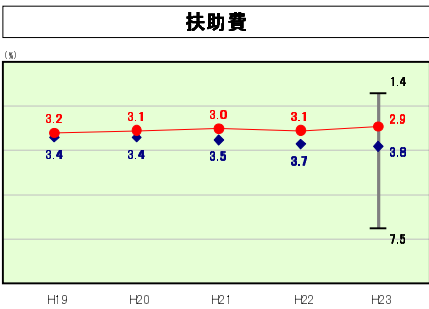
人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は28.9%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均よりもそれぞれ3.9、3.5、1.1ポイント高くなっているが、類似団体平均と比べて、人口1人当たり決算額は9.9ポイント、人口千人当たり職員数は1.77人低くなっており、ラスパインズ指数も2.0ポイント低い状況にある。今後も人件費の抑制に努める。



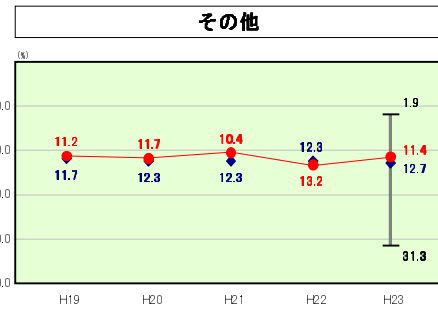
補助費等の分析

補助費に係る経常収支比率は14.6%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均より、それぞれ0.9、4.5、5.6ポイント高くなっている。町としての経費負担のあり方や、行政効果等を再点検し、団体運営補助に係るものについては事業補助に切り替える等、見直しや廃止を行ってきている。



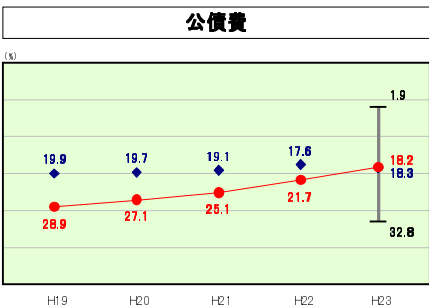
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は2.9%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均よりもそれぞれ0.9、7.6、5.9ポイント低い状況にある。ここ数年、数値としてはほぼ横ばい状態であるが、今後も資格審査等の適正化に努める。



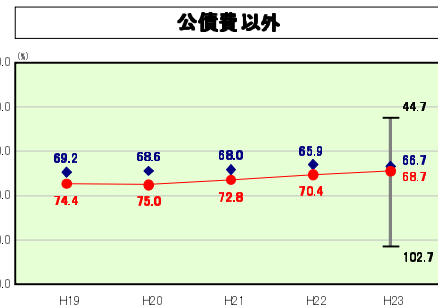
その他の分析

その他の経常収支比率は、11.4%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均をそれぞれ下回った。



公債費の分析

起債の発行については、極力、交付税算入のあるものを発行する一方、繰上償還を実施してきたこともあり、公債費に係る経常収支比率は18.2%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均をそれぞれ0.1、0.8、3.8ポイント下回った。ここ数年は、公的資金補償金免除繰上償還や繰上償還の実施等により下降している。今後も、公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃等)の確保に努めるとともに、公的資金補償金免除繰上償還や繰上償還にも引き続き取り組み、公債費の削減に努める。



公債費以外の分析

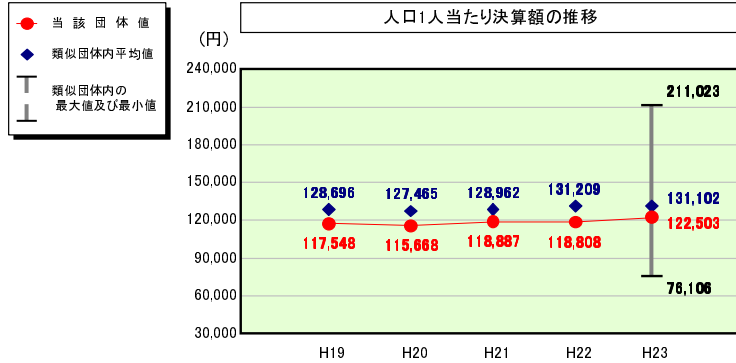
公債費以外の経常収支比率は68.7%と、類似団体平均を2.0ポイント下回っているが、全国平均、奈良県平均はそれぞれ2.6、3.4ポイント上回っている。主な要因は、人件費であると考えられるため、今後も人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県川西町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



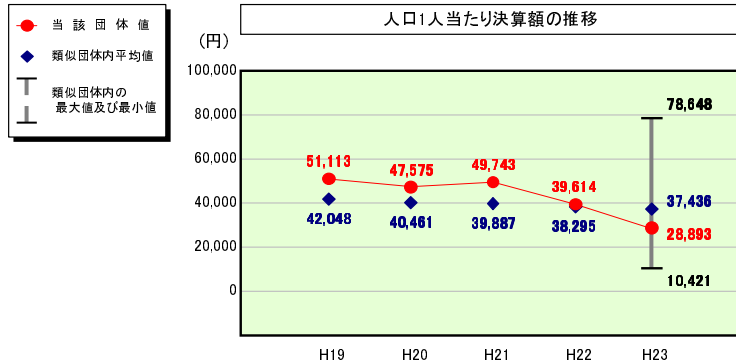
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	887,591	101,439	109,007	▲ 6.9
賃金(物件費)	13,884	1,587	9,815	▲ 83.8
一部事務組合負担金(補助費等)	168,055	19,206	15,226	26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,336	2,210	1,173	88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,912	2,847	4,909	▲ 42.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,888	1,244	2,458	▲ 49.4
▲退職金	▲ 52,764	▲ 6,030	▲ 11,486	▲ 47.5
合計	1,071,902	122,503	131,102	▲ 6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.40	12.17	▲ 1.77
ラスパイレス指数	100.1	102.1	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

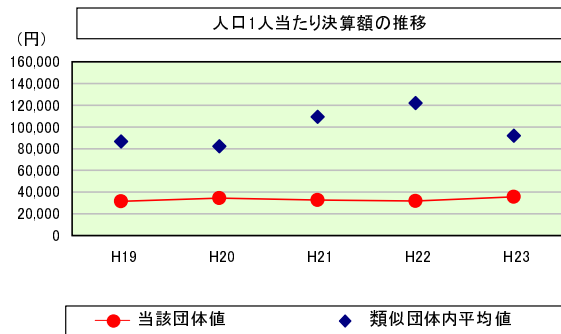


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	523,836	59,867	75,558	▲ 20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	172,569	19,722	19,869	▲ 0.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,743	4,885	5,905	▲ 17.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	604	69	1,834	▲ 96.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 33,012	▲ 3,773	▲ 3,243	16.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 453,922	▲ 51,877	▲ 62,501	▲ 17.0
合計	252,818	28,893	37,436	▲ 22.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

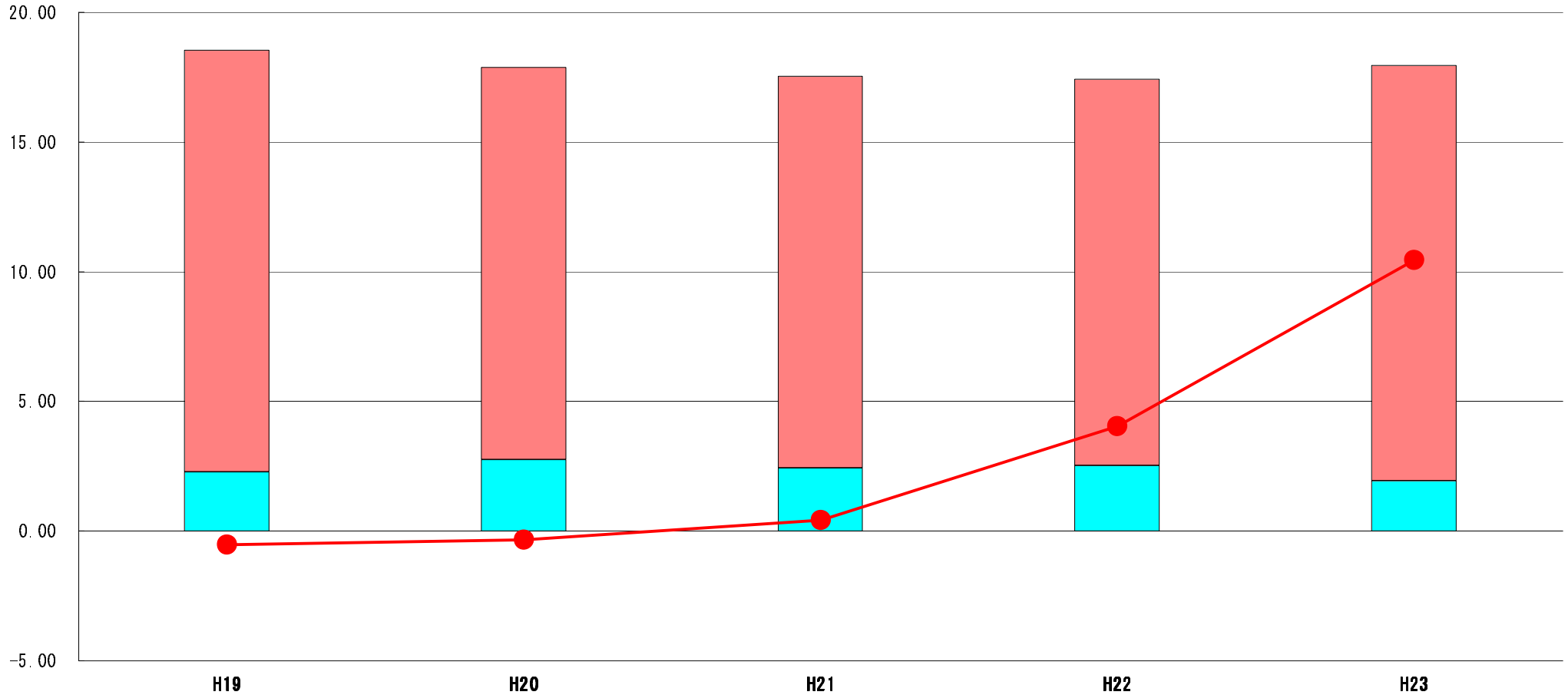
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	283,197	31,397	14.1	86,616	▲ 0.6	14.7
うち単独分	272,430	30,203	93.6	49,776	2.7	90.9
H20	306,951	34,466	9.8	82,258	▲ 5.0	14.8
うち単独分	231,587	26,003	▲ 13.9	43,997	▲ 11.6	2.3
H21	287,707	32,601	▲ 5.4	109,234	32.8	▲ 38.2
うち単独分	202,396	22,934	▲ 11.8	63,976	45.4	▲ 57.2
H22	278,026	31,851	▲ 2.3	121,932	11.6	▲ 13.9
うち単独分	172,682	19,783	▲ 13.7	68,430	7.0	▲ 20.7
H23	312,612	35,727	12.2	92,021	▲ 24.5	36.7
うち単独分	275,755	31,515	59.3	52,579	▲ 23.2	82.5
過去5年間平均	293,699	33,208	5.7	98,412	2.9	2.8
うち単独分	230,970	26,088	22.7	55,752	4.1	18.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

奈良県川西町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.27	15.12	15.11	14.90	16.03
 実質収支額		2.28	2.76	2.43	2.52	1.93
 実質単年度収支		▲ 0.52	▲ 0.33	0.42	4.05	10.45

分析欄

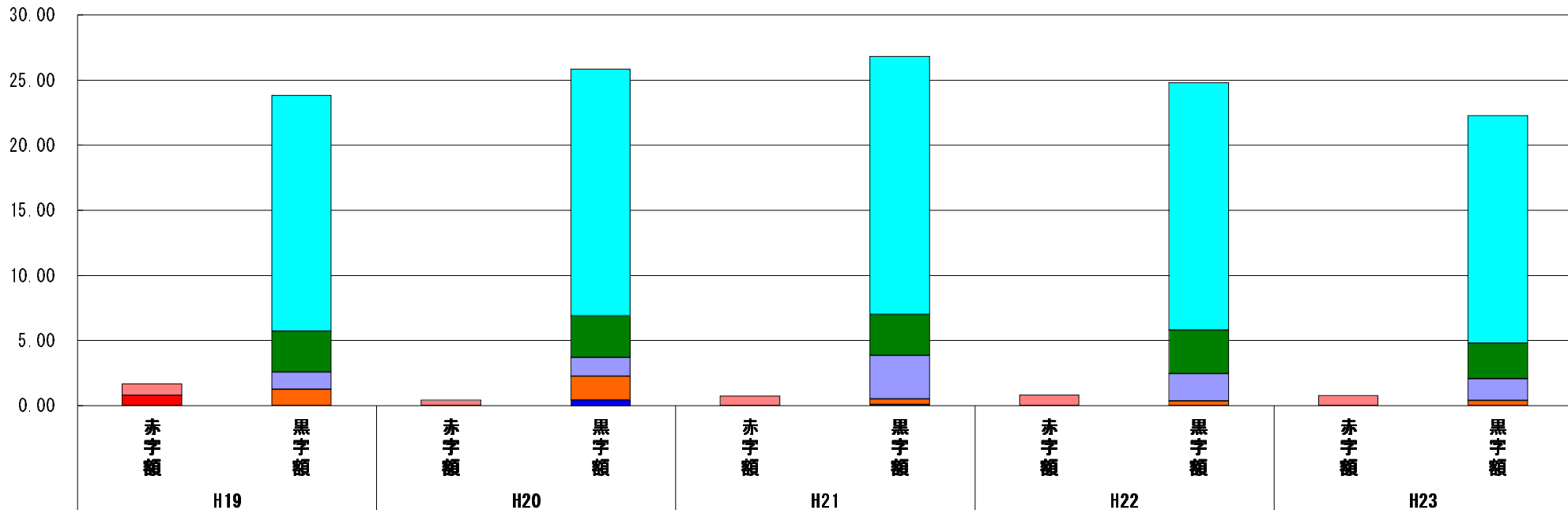
標準財政規模に対する実質収支額は2%前後で推移しているが、縁故債の繰上償還実施や、財政調整基金への積み立てなどにより、標準財政規模に対する実質単年度収支が上昇している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

奈良県川西町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.87	▲ 0.43	▲ 0.72	▲ 0.83	▲ 0.78
水道事業会計		18.09	18.96	19.82	19.02	17.48
一般会計		3.15	3.18	3.16	3.35	2.71
国民健康保険特別会計		1.31	1.43	3.33	2.08	1.69
介護保険事業特別会計		1.25	1.83	0.42	0.35	0.37
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス事業特別会計		0.01	0.02	0.08	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.79	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.42	0.01	0.00	-

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、赤字となっているが、それ以外の会計は黒字で推移している。

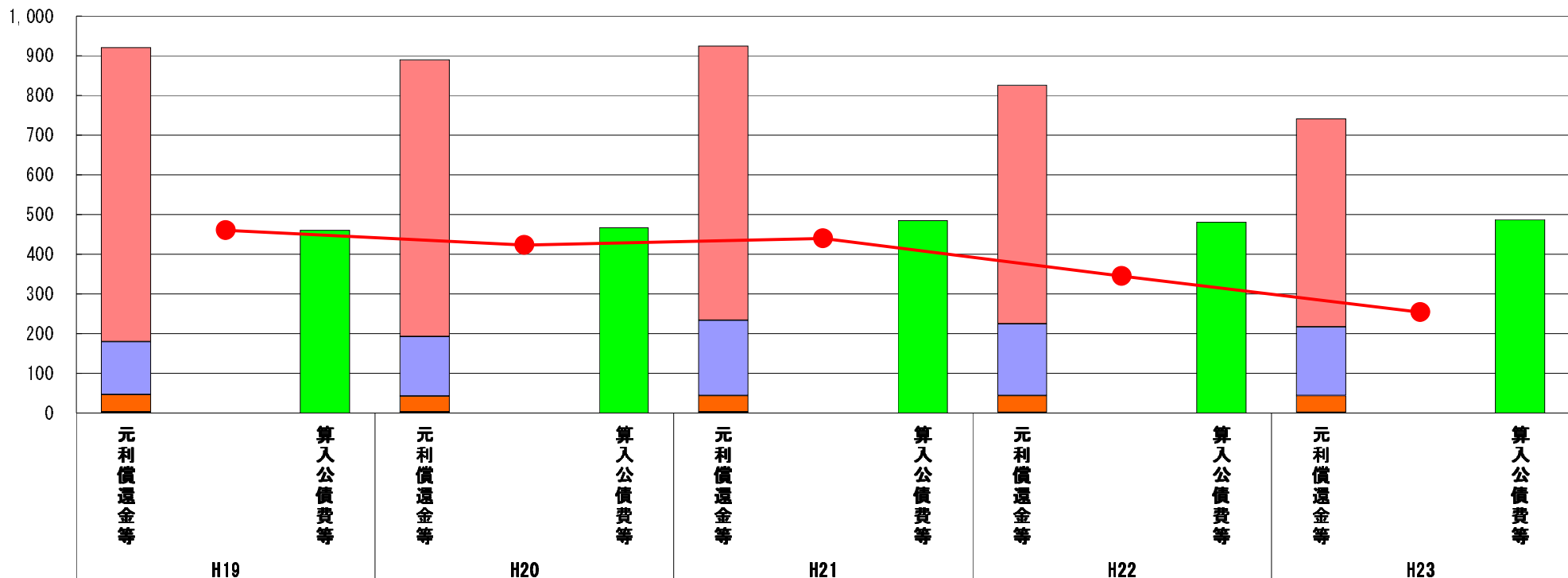
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県川西町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		740	698	692	602	524
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		134	150	190	181	173
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	40	41	42	43
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		460	467	485	481	487
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		460	423	440	345	254

分析欄

起債の償還がピークを過ぎつつあり、一方で、公的資金補償金免除繰上償還や縁故債の繰上償還に取り組んでいることなどから、元利償還金等が減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

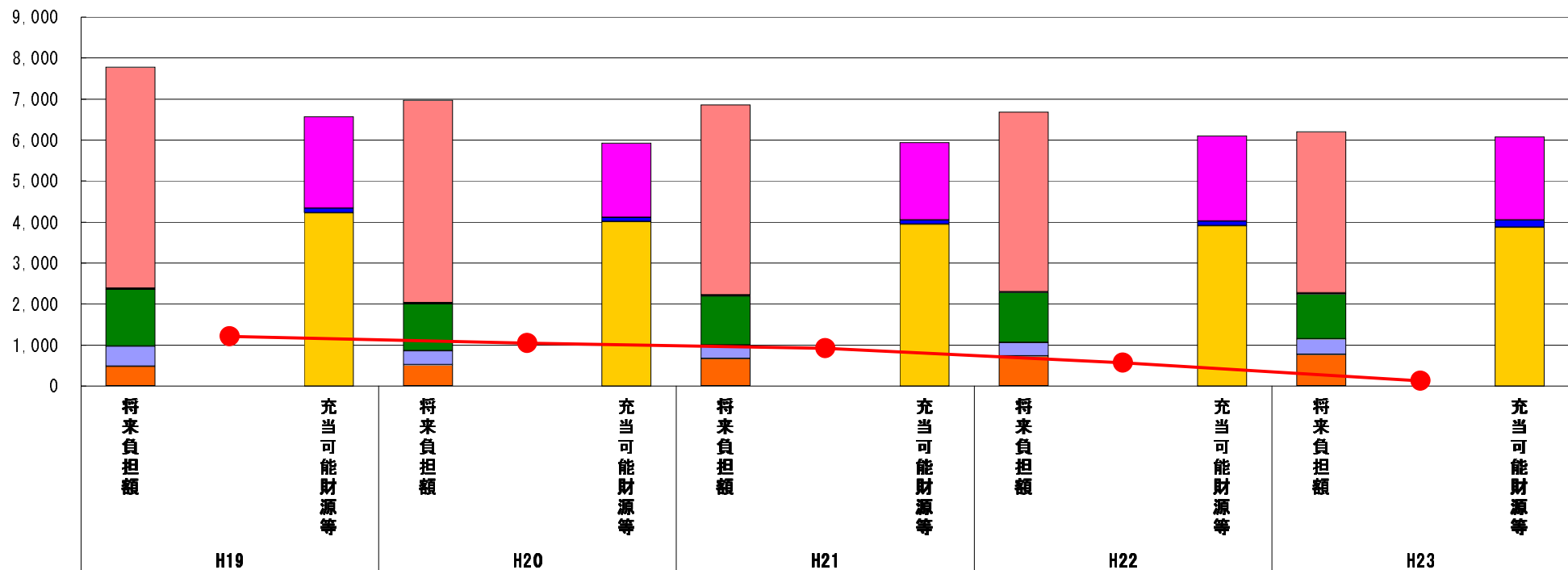
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県川西町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,397	4,945	4,649	4,382	3,933
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	18	18	18	18
	公営企業債等繰入見込額		1,393	1,158	1,202	1,222	1,107
	組合等負担等見込額		488	336	324	317	370
	退職手当負担見込額		478	515	669	737	772
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,231	1,817	1,892	2,080	2,033
	充当可能特定歳入		116	96	100	116	180
	基準財政需要額算入見込額		4,224	4,009	3,949	3,909	3,866
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,210	1,049	921	573	121

分析欄

繰上償還等により「一般会計等に係る地方債の現在高」は減少してきており、「将来負担額(A)」も下がってきている。一方で、「充当可能財源(B)」はほぼ横ばいであるため、「将来負担比率の分子」は減少傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。